

## 頑張る地方応援プログラム

都道府県名	岩手県	市町村名	住田町
プロジェクト名	定住システム構築プロジェクト		
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要)</p> <p>住田町の人口は、昭和30年の合併当時13,121人でしたが、平成17年の国勢調査では6,848人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の発表では平成32年には5,396人となることが予想されています。出生数は、最近の過去5年間の平均は35人となっています。高齢化も歯止めがかからず、平成18年で37.2%となっています。人口の減少と少子高齢化は、町行政の運営に大きな影響を与えており、そのために町営住宅の提供による定住の促進、出産環境の整備を図りながら出生数の増加を図るとともに、民間空家や遊休農地を活用しながら、移住促進システムを構築し、移住者の増加を図るものです。</p> <p>(具体的な成果目標)</p> <p>平成19年度から平成23年度までの新町民(出生数+転入者数)1,000人(出生数213人、転入者数817人) 平成13年度から17年度 出生数175人、転入者数670人</p>		
プロジェクトの期間	H19～H23	政策分野の分類	( )
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	<a href="http://www.town.sumita.iwate.jp/kakuka/kizai/zaisei/ganbaru.htm">http://www.town.sumita.iwate.jp/kakuka/kizai/zaisei/ganbaru.htm</a>		
プロジェクトを構成する具体の事業・施策			
名称	事業概要	事業費 (単位：千円)	
町営住宅建設事業	平成18年9月現在で9団地に総戸数168戸の町営住宅がありますが、入居状況は常時空き家のない状態となっており、定住人口の増加策を進めるためには計画的な町営住宅の建設が必要となっていることから、住まい確保プログラム(平成19年度から23年度の5ヵ年)を策定し、町外からの人口流入を促進するものです。(平成19年度～23年度で44戸を建築予定)	437,400 (72,000)	
移住促進事業	都市住民への移住PR活動、移住希望者の支援(空き家情報、農地の斡旋)などにより、定住人口の増加を図るものです。	1,322 (122)	
町単独乳幼児医療費助成事業	就学前の乳幼児に対し医療費助成を行うことにより、保護者の負担軽減を図るものです。	7,320 (1,320)	
出産祝い金	本町ではここ数年、年間出生数は30～40人であり、合計特殊出生率も1.45と全国平均を上回るものの、依然として低い状況にあることから、出産祝い金(第3子300千円、第4子500千円)を交付し、人口増となる合計特殊出生率2.1を目指すものです。	14,000 (2,000)	
総 計		460,042 (75,442)	
その他特記事項			

## 頑張る地方応援プログラム

都道府県名	岩手県	市町村名	住田町
プロジェクト名	くらし豊かさ実感プロジェクト		
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要)</p> <p>平成15年の町民所得は、1人当たり1,729千円で、県民所得や国民所得に比べて大きく下回っています。その中でも農業所得は1,117千円、専従者でも1,281千円となっています。林業は、木材価格の長期低迷が依然として続いているものの、輸入材から国産材への回帰傾向も見られます。しかし、今後は国産材の産地間競争も予想されます。そのために、「森林・林業日本一の町づくり」を推進し、木材流通システムを整備充実させ、林産物の差別化などを行い、従事者の所得向上を図るものです。また、安心安全農業を推進し、農産物の差別化や産地化、経営者の育成を行い、農家の所得向上を図るものです。</p> <p>(具体的な成果目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度農業産出額59億円(平成16年度農業産出額50億円)</li> <li>平成23年度大槌気仙川流域における木材流通量15万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>(平成17年度は13万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)</li> </ul>		
プロジェクトの期間	H19～H23	政策分野の分類	( )
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	<a href="http://www.town.sumita.iwate.jp/kakuka/kizai/zaisei/ganbaru.htm">http://www.town.sumita.iwate.jp/kakuka/kizai/zaisei/ganbaru.htm</a>		
プロジェクトを構成する具体の事業・施策			
名称	事業概要	事業費 (単位：千円)	
強い林業・木材産業づくり交付金事業	輸入材から国産材への回帰傾向が見られ、今後は産地間競争になることが予想されます。木工団地を中心にした新たな設備投資や技術導入により、販路拡大や利益増大を図る必要があり、そのためジョインター、高周波プレス機、かん盤導入に対して補助するものです。	126,879 (126,879)	
林産物の差別化・ブランド化事業	FSC認証材の普及促進を図るため、FSCの森の除間伐、枝打ちなどに対し助成し、適正に森林を管理していくとともに、認証材の製品開発や認証材住宅建築へ一部助成し、ブランド化に向けた事業を実施するものです。	54,825 (10,025)	
農産物の差別化・ブランド化事業	無農薬、無化学肥料に取り組む農業者等に対し助成し、安全安心の農業推進を図るとともに、農産物加工新商品等の開発のため団体に助成し、ブランド品の確立を図るものです。	4,800 (800)	
農業経営者育成事業	個人経営を行っている耕種部門の農業生産者は高齢化、後継者不足により農業経営を継続できなくなっている現状を踏まえ、経営形態を個人から法人にシフトすることにより効率的な生産ができるよう支援するものです。	31,725 (6,345)	
企業誘致推進事業	ここ数年の間に企業の撤退や経営の縮小が影響し、雇用環境は厳しい状況にあります。しかし、H18には2社の誘致実現を受け、H19以降についても、企業訪問や情報収集、既存企業のフォローアップなどを継続し、雇用拡大に向けた取り組みを行うものです。	39,917 (7,917)	
総計		258,146 (151,966)	
その他特記事項			

## 頑張る地方応援プログラム

都道府県名	岩手県	市町村名	住田町									
プロジェクト名	情報格差是正プロジェクト											
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要)</p> <p>本町は、典型的な中山間地域であり尾根と沢との高低差が大きいため、全域で無線等を利用したサービスを受けない条件不利地域であります。そのため「全域テレビ難視聴」「高速インターネット・携帯電話のエリア拡大」「老朽化による防災無線の更新」等様々な情報化課題があります。これまで、これらの課題に対して個別に対応していましたが総合的に解決すべく町内全域をFTTH方式により光ファイバーを敷設し、ケーブルテレビと高速通信網の整備を行い、地域間の情報格差是正を図るものです。</p> <p>また、ケーブルテレビ施設を利用して住民ニーズに即したコミュニティ放送、行政チャンネルを提供することにより地域の一体化を促進します。</p> <p>(具体的な成果目標)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">住田町ケーブルテレビ接続世帯の割合</td> <td style="width: 25%;">0 % (平成18年)</td> <td style="width: 25%;">95 % (平成23年)</td> </tr> <tr> <td>インターネット接続世帯の割合</td> <td>30 % (平成18年)</td> <td>50 % (平成23年)</td> </tr> <tr> <td>I P 防災告知端末設置世帯の割合</td> <td>0 % (平成18年)</td> <td>95 % (平成23年)</td> </tr> </table>			住田町ケーブルテレビ接続世帯の割合	0 % (平成18年)	95 % (平成23年)	インターネット接続世帯の割合	30 % (平成18年)	50 % (平成23年)	I P 防災告知端末設置世帯の割合	0 % (平成18年)	95 % (平成23年)
住田町ケーブルテレビ接続世帯の割合	0 % (平成18年)	95 % (平成23年)										
インターネット接続世帯の割合	30 % (平成18年)	50 % (平成23年)										
I P 防災告知端末設置世帯の割合	0 % (平成18年)	95 % (平成23年)										
プロジェクトの期間	H19	政策分野の分類 ( ~ )										
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	<a href="http://www.town.sumita.iwate.jp/kakuka/kizai/zaisei/ganbaru.htm">http://www.town.sumita.iwate.jp/kakuka/kizai/zaisei/ganbaru.htm</a>											
プロジェクトを構成する具体の事業・施策												
名称	事業概要	事業費 (単位：千円)										
情報通信基盤整備事業	町内全域に光ファイバを敷設し IRU契約により整備する光ファイバを民間電気通信事業者に開放し、町内全域で都市部と同等の光ブロードバンドサービスを利用可能な環境を整備する 各世帯に宅内送受信装置を設置しコミュニティ情報、行政情報、防災情報等を送信する テレビ難視聴の解消や携帯電話不感地域解消を図るものです。	948,046										
総 計		948,046										
その他特記事項												